

大項目	2	持続可能な社会の実現に向けた地球的課題と国際協力		
中項目	2-2	地球的課題とは何か。		
小項目	2-2-2	地球規模の人口都市の問題		
細項目 (発問)	2-2-2-2 国際人口 移動	日本にとっての国際人口移動の課題とは何ですか。		
作成者名	石川義孝	作成/修正年	2017/2021/2022/2024	ver.1.4
キーワード	国際移動 国内移動 外国人 国籍 国際人口移動転換 国勢調査			

## 発問と説明

### (1) 国際人口移動とは何ですか。

グローバル化の進展した現代において、世界の国・地域の結びつきは多様な指標から検討できますが、世界的な人の動き、すなわち国際人口移動はその代表的な指標です。人口移動とは、居住地の変更を伴うヒトの空間的流動をさします。人口移動は国境を越えるか否かという観点から、国際移動と国内移動に二分でき、ここで主に扱うのは国際移動です。両者は概念上は明確に区別できますが、個人ベースで見ても、特定の地区ベースで見ても、密接に結びついており、関連は複雑です。

国内移動とは異なり、国際移動は、移動先の国における住所や滞在先が一時的・暫定的なことも多く、居住地の明確な変更を伴っているかどうかの判断が簡単ではありません。このため、一般的に国際人口移動の研究では、居住地の変更がないと思われるような、短期間の空間的な流れも議論に含めることが少なくありません。

国際人口移動の目的あるいは理由は多様です。現代世界において国際移動の中で大きな比重を占めるのは、途上国から先進国への労働を目的とした移動です。そのため、国際人口移動に関する既存研究では、労働力移動、とりわけ未熟練ないしは半熟練労働力の移動に大きな関心が寄せられてきました。しかし、現代世界には、これ以外の人々の国際移動、例えば、専門職の移動、留学、難民、国際ツーリズム、国際結婚、引退移動など、多様なカテゴリーがあります。これらのカテゴリーの中では、未・半熟練労働力に関する研究が概して多いと言えます。なお、国際移動のこうした諸カテゴリーは、互いに独立したのではなく、しばしば深く関連しています(石川 2004)。

国際人口移動の背景としては、航空交通の飛躍的発展による、移動価格の低廉化が重要です。また、東西冷戦体制が崩壊した1990年頃から、それまでの世界秩序を支えていたイデオロギーの影響力が弱まった結果、移動先の国での就労を目的とした合法・非合法をあわせた労働移動が活発になってきました。人の移動を生む原因として、出発地から押し出すプッシュ要因と到着地に引きつけるプル要因が挙げられることもあります。国際労働移動を念頭に置くと、プッシュ要因としては失業・低賃金・高インフレ、プル要因としては労働力不足・高賃金などが、具体的に該当します。途上国と先進国の間でみられる大きな賃金格差は、双方の要因が結びついた理由と考えられますし、経済のグローバル化による、国境を越えた物資・資本・情報の流通空間の形成・発展も重要です。

### (2) 日本における国際人口移動のデータは、どこを見ればいいですか

国際人口移動の研究は、国内人口移動と比較すると、一般的に、次のような難しさがあります。国際移動にはしばしば、密航者や不法滞在者などが含まれますが、彼らは公式の統計には現れないか、あるいは現れにくいです。さらに、人の国際移動の場合には、移動先の国における住所や滞在先が一時的・暫定的であることが珍しくないため、それが居住地の明確な変更を伴っているかどうかの判断が、簡単ではありません。

日本におけるフローベース(滞在期間の長さを問題としない)の国際人口移動は、『出入国管理統計年報』からわかります。この統計には、日本を舞台とした日本人と外国人の多様な出入国についてのデータが掲載されています。移動先の国に3ヶ月以上滞在あるいは居住する予定の人を対象とした、いわばストックベースの国際人口移動のデータは、『在留外国人統計』に日本在住の外国人、『海外在留邦人数調査統計』に海外在住の日本人の数が掲載されています。

## 図と表のページ

エスニシティ	47都道府県への流入者総数(人)	第1位の目的地 (%)	第2位の目的地 (%)	第3位の目的地 (%)	第4位の目的地 (%)	第5位の目的地 (%)	上位5県の合計比率 (%)	エントロピー (ビット)
新規流入者全体								
総数	340,042	東京 12.45	愛知 8.78	神奈川 5.94	埼玉 5.11	千葉 5.10	37.39	4.94
在学中の新規流入者								
総数	73,552	東京 20.10	福岡 6.33	大阪 6.27	神奈川 6.11	愛知 5.37	44.18	4.62
卒業した新規流入者								
総数	264,953	東京 10.35	愛知 9.72	神奈川 5.90	埼玉 5.13	千葉 5.09	36.19	4.96
韓国・朝鮮	14,168	東京 32.15	神奈川 9.16	大阪 8.26	埼玉 7.55	千葉 6.28	63.40	3.93
中国	139,868	愛知 8.33	東京 7.55	岐阜 5.45	千葉 5.32	埼玉 4.77	31.41	5.10
ブラジル	16,034	愛知 23.41	静岡 14.44	岐阜 6.40	三重 5.79	群馬 5.15	55.18	3.99
フィリピン	27,161	愛知 13.42	静岡 7.66	東京 7.15	神奈川 6.57	埼玉 5.81	40.61	4.80

表1 新規流入移動者の国籍別の目的地選択

石川義孝ほか (2014) 2005～2010年における新規流入移動と国内移動からみた外国人の目的地選択, 京都大学文学部研究紀要, 53, pp. 293-318, 表1から引用

### (3) 日本における外国人の国際移動と国内移動にはどのような特徴がありますか

国際人口移動としての外国人の日本への新規流入に関する詳細なデータの出典としては、『出入国管理統計年報』では不十分であり、国勢調査の外国人の個票データが使われることがあります。以下、2010年の個票データを使った石川ほか(2014)の研究の成果を紹介したいと思います。

さて、2005年に国外に居住していたが、2010年の国勢調査時に日本国内に居住し、2005～2010年に国際人口移動をした、日本以外の国籍を持つ人を、本稿では新規流入者と呼びましょう。15歳以上の新規流入者340,042人のうち、ここで対象とするのは、わが国在留の上位4国籍を占める韓国・朝鮮、中国、ブラジル、フィリピンのいずれかを有し、在学中の流入者を除く、卒業した264,953人です(表1)。この研究の対象である上位4国籍の韓国・朝鮮(卒業した新規流入者総数264,953人の5.3%)、中国(52.8%)、ブラジル(6.1%)、フィリピン(10.3%)を卒業した新規流入者に焦点を当てます。なお、同じ条件を持つ外国人数を、10年前の2000年の個票データ(リャウ・石川2007)と比較すると、中国が5.8万人の増加、ブラジルが5.9万人の減少となっています。

4国籍の新規流入者の主要目的地をみると、総数では、東京、愛知、神奈川、埼玉、千葉の順であり、愛知を除けば、東京大都市圏を構成する南関東の1都3県が上位を占めています。しかし、国籍別の主要目的地には違いが見られ、韓国・朝鮮では大阪が第3位に入っています。中国、ブラジル、フィリピンでは、愛知が第1位の目的地となっていますし、ブラジルやフィリピンについては、他に静岡、岐阜、三重、群馬も見られます。これらは製造業に強い県として有名であり、製造業雇用と外国人の新規流入の関係の強さをうかがわせませす。

なお、表1に関する重要な地理学的関心は、新規流入外国人の目的地が、47都道府県の中の少数の県に集中する傾向が強いのか、あるいは多数の県に分散する傾向が強いのか、といった点です。この点を知るために、表中の右端から2列目に上位5県の合計比率(%)を掲げました。取り上げた4国籍の中では、韓国・朝鮮の集中が最も顕著で、ブラジルがそれに次ぎます。フィリピンは4国籍全体の傾向に近い一方、中国は目的地の分散が目立ちます。

外国人の流入移動に関する要因としては、雇用成長率などで示される労働市場関連要因が最大で、同一民族集住要因がこれに次いでいますし、サービス業の吸引力が製造業よりもずっと大きいこと、などの知見が得られました。わが国在住の外国人に関する既往研究では、特に日系ブラジル人と製造業雇用の強い結びつきが大きな注目を浴びてきましたが、この知見はその見解の見直しを迫るものとなっています。

日本に流入した外国人は、国際人口移動の経験者ですが、入国後には様々な理由から、日本において居住地を変更すること、すなわち国内移動を行うことが珍しくありません。外国人は、日本においてはエスニックな少数派であるために、エスニックな多数派とは異なる国内移動パターンを示します。ただし、外国人の国内移動に関する詳細な公的統計は乏しいと言わざるを得ません。石川ほか(2014)では、外国人による都道府県単位での目的地選択に関する分析も行われています。その主な知見としては、国内移動は、サービス業や製造業の雇用機会が豊富で、同胞人口の多い都府県の吸引力が強いこと、短距離移動が卓越していること、大都市圏内での郊外化が進展していること、などの知見が得られています。

さて、日本に流入した外国人は、同一国籍の人口と一緒に集住する傾向があります。そのため、国内の外国人人口割合を示した地図(図1)をみると、特定の市区町村でこの割合が高くなります。関東から近畿にかけての範囲に、外国人人口比率の高い自治体が多く、東北・四国・九州の自治体ではそれが概して低いです。

### (4) 日本の国際人口移動転換はいつ頃生じましたか

さて、現代世界では、多様で、複雑な大量の国際人口移動がみられます。しかし、国際人口移動の主要な目的地は、主に先進国に限られています。日本は現在、そうした目的地の中に含まれていますが、はたしていつ頃、日本は流出超過の状態から流入超過の状態への転換を遂げ、世界の主要な目的国の一つとなったのでしょうか。こうした検証作業は、石川(2005)によって試みられています。なお、この作業にさいしては、短期滞在者・永住者を除外し、資料の許す範囲内で、労働者本人のみを抜き出すことにし、それが難しい場合には、本人と家族を合計した数について、日本に入国した外国人と日本から海外に出国した日本人の経年変化を検討しました。

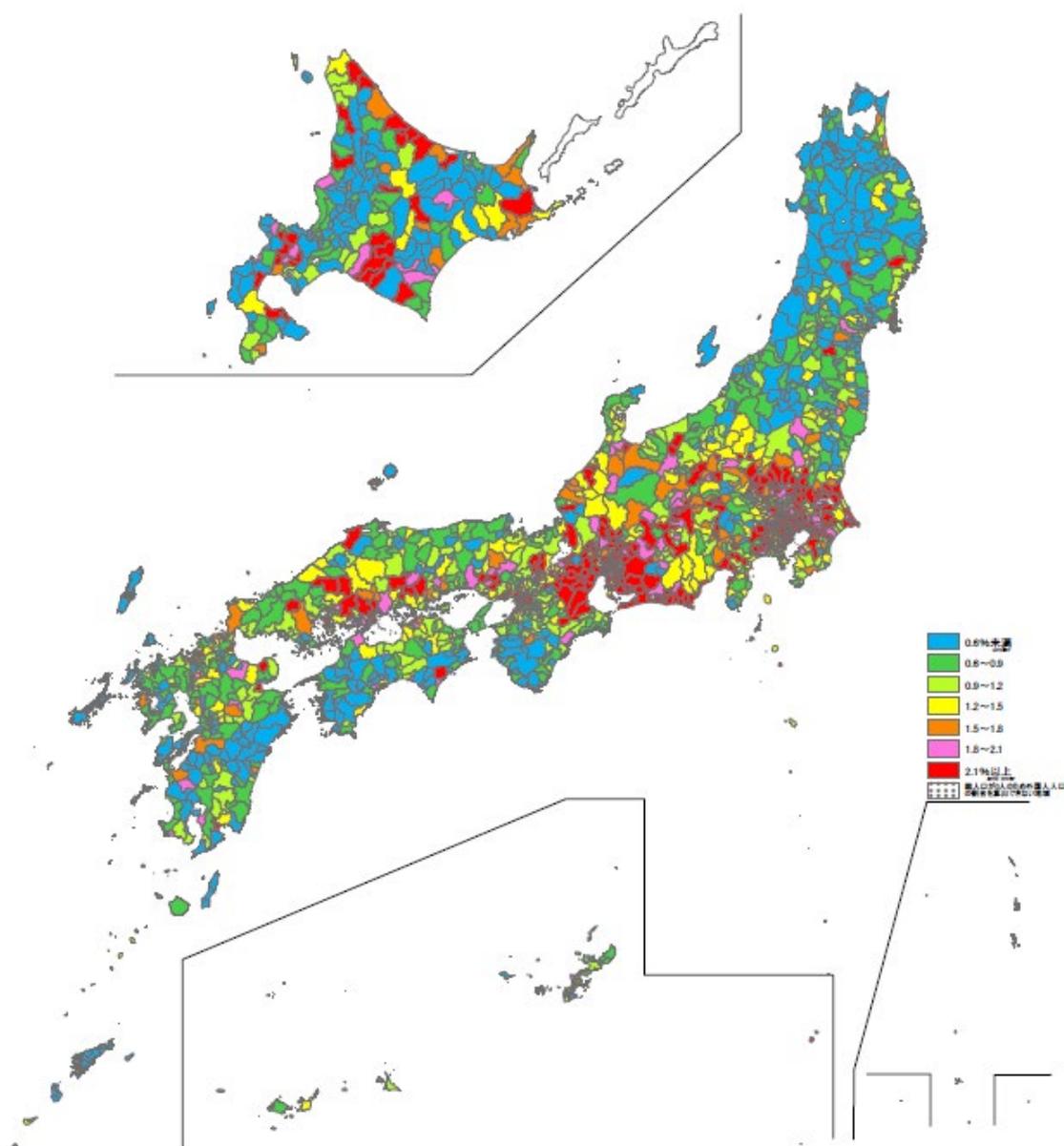


図1 市区町村別の外国人人口比率（2020年）

日本統計地図 令和2年国勢調査 都道府県・市区町村別外国人人口の割合  
[https://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c\\_koku/gaikoku/pdf/2020.pdf](https://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c_koku/gaikoku/pdf/2020.pdf) より引用

その結果を示した図2によると、1990年代以降は、入国外国人が出国日本人を大きく上回り、わが国が明らかに流入超過の状態にあります。それ以前の時期については資料不足のために、詳細な知見を得ることができませんでしたが、労働者本人と彼らの家族を合計した数に基づく限り、流出超過の状態にありました。したがって、わが国は、流出超過から流入超過への変化、すなわち国際人口移動転換を、1990年頃に経験した、という結論を導くことができます。こうした知見が持つ含意として、ここでは、ヴァン・デ・カー(2002)が提唱している「第二の人口転換」論に関して言及しておきましょう。彼は、「第二の人口転換」の時期には、置換水準を下回る出生率の大幅な低下が、国際人口移動の流入超過によって補完されることを想定し、「第二の人口転換」の時期が具体的には国際人口移動の転換点から始まる、と考えています。この「第二の人口転換」論は、自然動態(出生-死亡)と国際人口移動をリンクさせた点に重要な貢献がある、と考えられます。とはいえ、ヴァン・デ・カーの論議の中では、自然動態とりわけ出生の動向に強い注目が払われ、それと国際人口移動の動向との具体的な関連については説明が弱いという難点を抱えていました。たとえば、置換水準を下回るような出生率の大幅な低下の開始期と国際人口移動の転換点が、なぜ一致する必要があるのでしょうか。日本の事例に関する限り、置換水準を下回る出生率の大幅な低下は1970年代中期から始まったことが知られています。つまり、両者の間には十数年の開きがあります。これは、置換水準を下回る水準への出生率の低下が、ただちに国際人口移動転換を引き起こすのではなく、規模が縮小したコーホートが教育期間を終え労働市場に参入するまで十数年がかかることを念頭に置けば、納得がいきます。したがって、「第二の人口転換」論は、出生率の低下と国際人口移動転換の間に、時間差を想定したものに修正されるべきです。

#### 参考文献 (以下のホームページは、2024年1月参照確認)

- 石川義孝(2004) 国内・国際人口移動論 杉浦芳夫編『空間の経済地理』朝倉書店, pp.128-151.
- 石川義孝(2005) 日本の国際人口移動の転換点 石川義孝編『アジア太平洋地域の人口移動』明石書店, pp.327-351.
- 石川義孝・竹下修子・花岡和聖(2014) 2005~2010年における新規流入移動と国内移動からみた外国人の目的地選択, 京都大学文学部研究紀要, 53, pp. 293-318. [https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/185356/1/lit53\\_293.pdf](https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/185356/1/lit53_293.pdf) 京都大学学術情報リポジトリ (KURENAI)
- ヴァン・デ・カー, V. (福田亘孝訳) (2002) 先進諸国における「第二の人口転換」, 人口問題研究, 58, pp. 22-56. <http://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/9282430> (国立国会図書館デジタルコレクション)
- リャウ, K. L. ・石川義孝(2007) 日本への流入外国人による目的地選択, 石川義孝『人口減少と地域-地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, pp. 261-289.

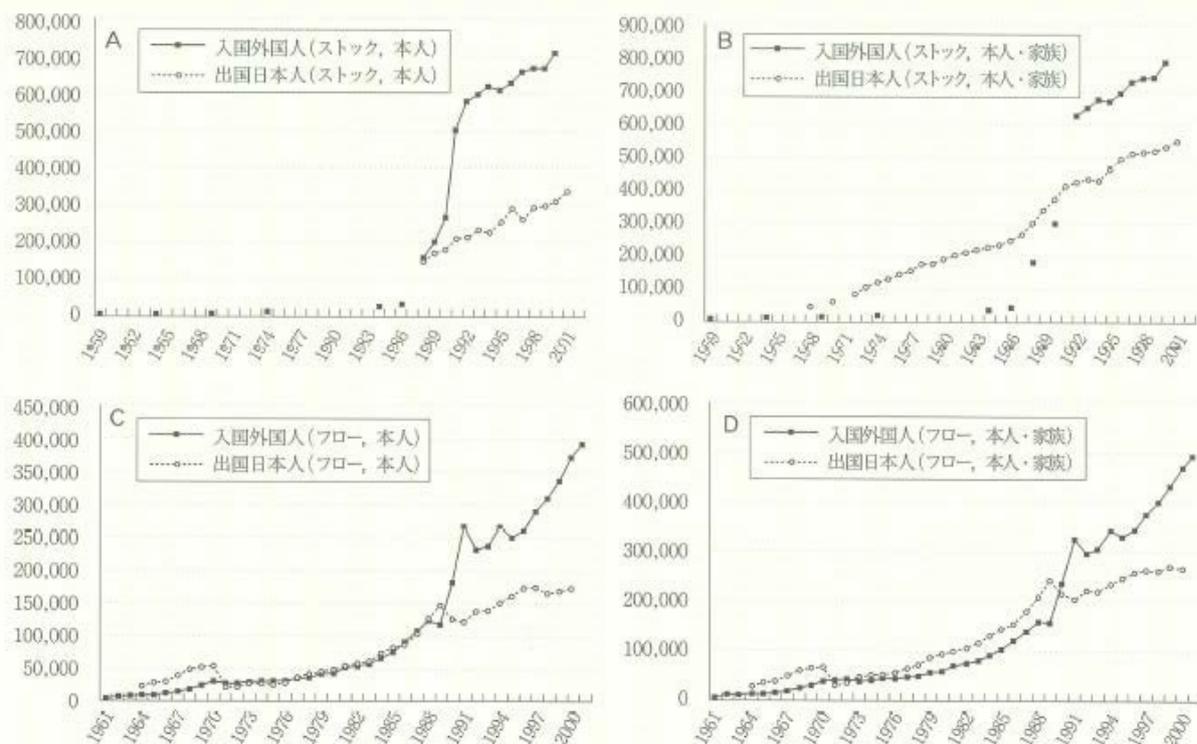


図2 国際人口移動の流入・流出に関する年次推移

石川義孝 (2005) 日本の国際人口移動の転換点 石川義孝編『アジア太平洋地域の人口移動』明石書店, 327-351, 図 12-2, p. 343, から引用  
(明石書店 転載許可 2021年10月11日)